

平成 2 8 年度の取組み及び決算の概要

平成29年 6 月13日



日本政策金融公庫



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

1	日本公庫の概要	1	(2) 複数事業が一体となった金融サービス強化	23
2	融資等業務実績		(3) お客さまや地域のニーズに合致した有益な 情報の提供	24
(1)	総融資実績	2	8 民間金融機関との連携状況	
(2)	信用保険引受実績	3	(1) 協調融資実績等	25
(3)	危機対応円滑化業務実績	4	(2) 協調融資スキーム及び新商品創設例	26
3	東日本大震災からの復興支援	5	9 平成29年3月期決算	
4	平成28年熊本地震への取組状況	6	(1) 損益の状況	28
5	セーフティネット機能の発揮	7	(2) 資産の状況	29
6	成長戦略分野等への支援		(参考1) 信用保険等業務勘定の状況	30
(1)	創業や新事業への支援	8	(参考2) 保険引受・代位弁済の状況	31
(2)	事業再生等への支援	11	(参考3) 金融再生法開示債権の状況	32
(3)	ソーシャルビジネス(NPO法人等)への 支援	12	10 資金の調達	
(4)	海外展開支援	13	(1) 仕組み、調達手段の内訳	33
(5)	農林水産業の新たな展開への支援	16	(2) 政府保証国内債	34
7	総合力発揮への取組み	19	(3) 財投機関債	35
(1)	①地域プロジェクトへの参画状況	20	(参考) 社債の発行実績	36
	②「地方版総合戦略」への協力	21		
	③28年度参画プロジェクト一覧 (主なもの)	22		

(注) 本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

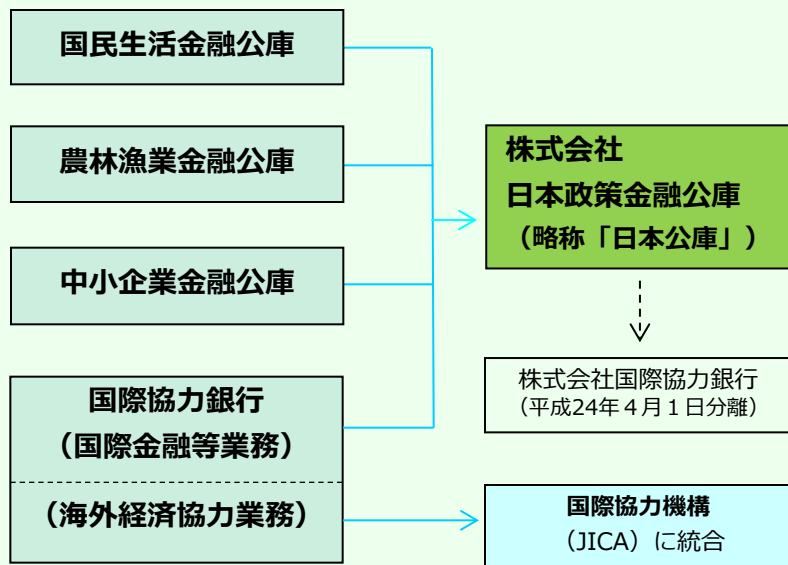
1 日本公庫の概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



- 設 立 平成20年10月1日
- 基本理念 「政策金融の的確な実施」
「ガバナンスの重視」
- 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務
- 総 裁 細川 興一
- 資本金 4兆 611億円
準備金 1兆8,339億円 (平成29年3月31日現在)
- 職員数 7,364人 (平成29年度予算定員)
- 支店等 国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
(平成29年3月31日現在)
- 総融資残高 1兆8,914億円

国民生活事業	7兆 597億円
農林水産事業	2兆7,534億円
中小企業事業 (融資)	5兆6,856億円
小計	1兆4,988億円
危機対応円滑化業務	2兆8,242億円
特定事業等促進円滑化業務	682億円
- 保険引受残高 2兆 944億円 (平成29年3月31日現在)

2 融資等業務実績

(1) 総融資実績

◆ 平成28年度の総融資実績は4兆9,896億円（前年度比112%）、平成28年度末の総融資残高は18兆3,914億円（前年度末比98%）となりました。

（注）本資料における実績値は単位未満切捨てです。

総融資実績

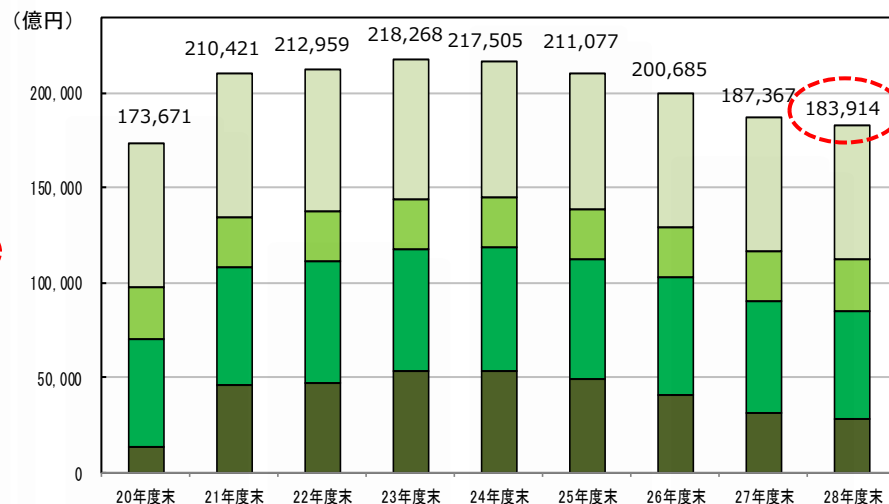
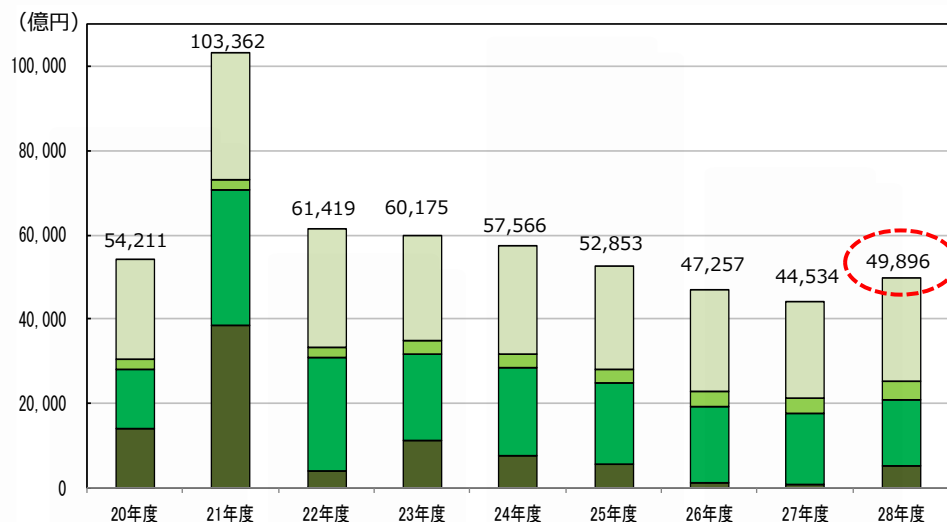
国民生活事業	2兆4,405億円（106%）
農林水産事業	4,593億円（122%）
中小企業事業（融資）	1兆5,594億円（93%）
3事業小計	4兆4,593億円（103%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	5,292億円（503%）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	10億円（96%）
合計	4兆9,896億円（112%）

※括弧内は前年度比

総融資残高

国民生活事業	7兆 597億円（101%）
農林水産事業	2兆7,534億円（103%）
中小企業事業（融資）	5兆6,856億円（96%）
3事業小計	15兆4,988億円（99%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	2兆8,242億円（92%）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	682億円（89%）
合計	18兆3,914億円（98%）

※括弧内は前年度末比

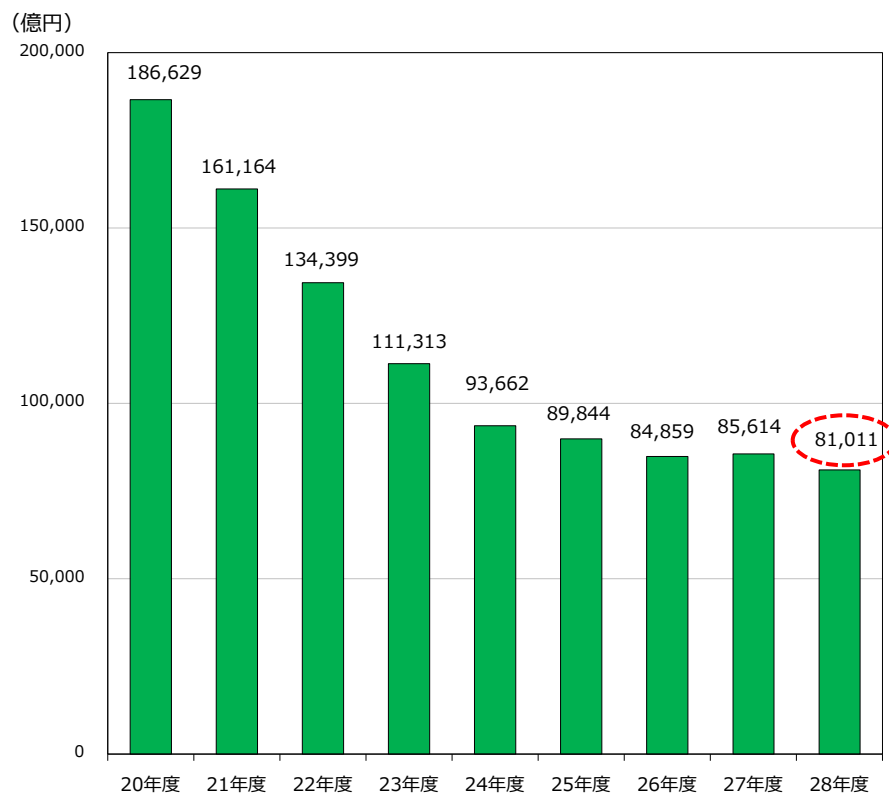


2 融資等業務実績

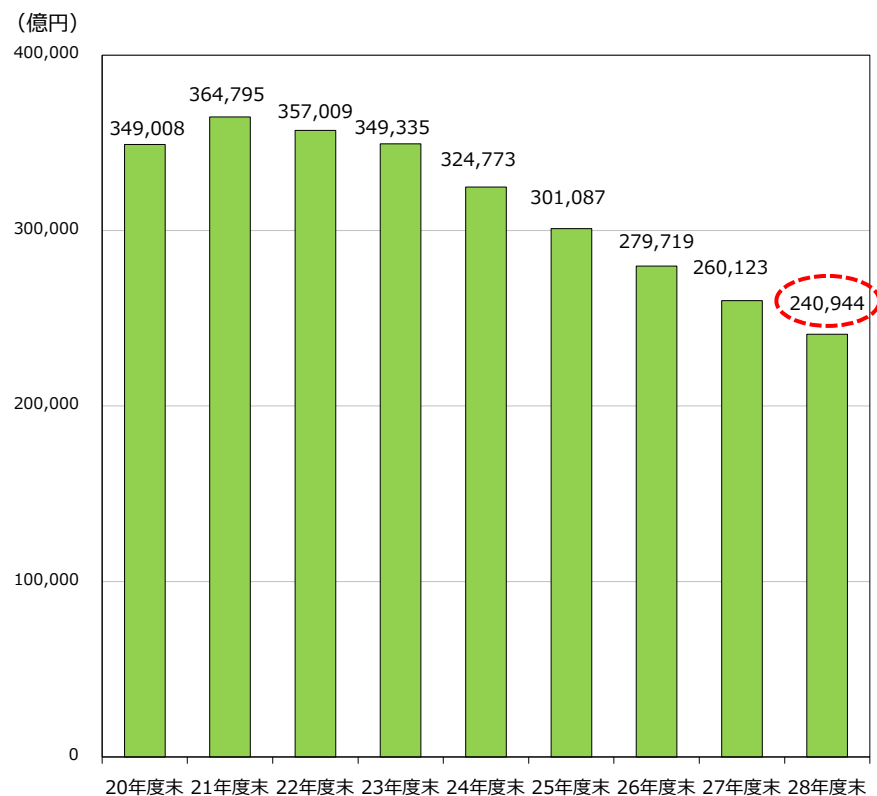
(2) 信用保険引受実績

- ◆ 平成28年度の保険引受額は8兆1,011億円（前年度比95%）、平成28年度末の保険引受残高は24兆944億円（前年度末比93%）となりました。

保険引受実績



保険引受残高



2 融資等業務実績

(3) 危機対応円滑化業務実績

- ◆ 「東日本大震災に関する事案」等の危機に対応して、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。日本公庫は、危機対応円滑化業務において、指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。
- ◆ 平成28年度の実績は、**ツーステップ・ローンが5,292億円、損害担保引受が5,473億円**となりました。

危機対応円滑化業務の実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(億円)	
ツーステップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	東日本大震災に関する実績 (23年3月12日～29年3月末)	熊本地震に関する実績 (28年4月15日～29年3月末)
貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	30,690	332
C P取得	2,998	3,398	0	0	0	0	－	－	－	30,690	332
損害担保	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	0	－
貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	21,211	373
C P取得	0	0	0	0	－	－	－	－	－	21,211	373
出資	－	300	0	0	0	－	－	－	－	0	－
利子補給	0	0	3	24	78	109	124	110	54	0	－
										0	0

(注1) ツーステップ・ローンの実績は、公庫が平成29年3月末までに指定金融機関へ貸付実行した貸付金額

(注2) 損害担保のうち、貸付け等の実績は、指定金融機関が平成29年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が平成29年5月10日までに補償応諾した引受金額。出資（産活法関連）の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに出資を履行した引受金額

(注3) 損害担保に係る補てん割合は、中小企業者等は8割、中堅企業は7割、大企業は信用格付けの区分等に応じて3割、5割ないし8割

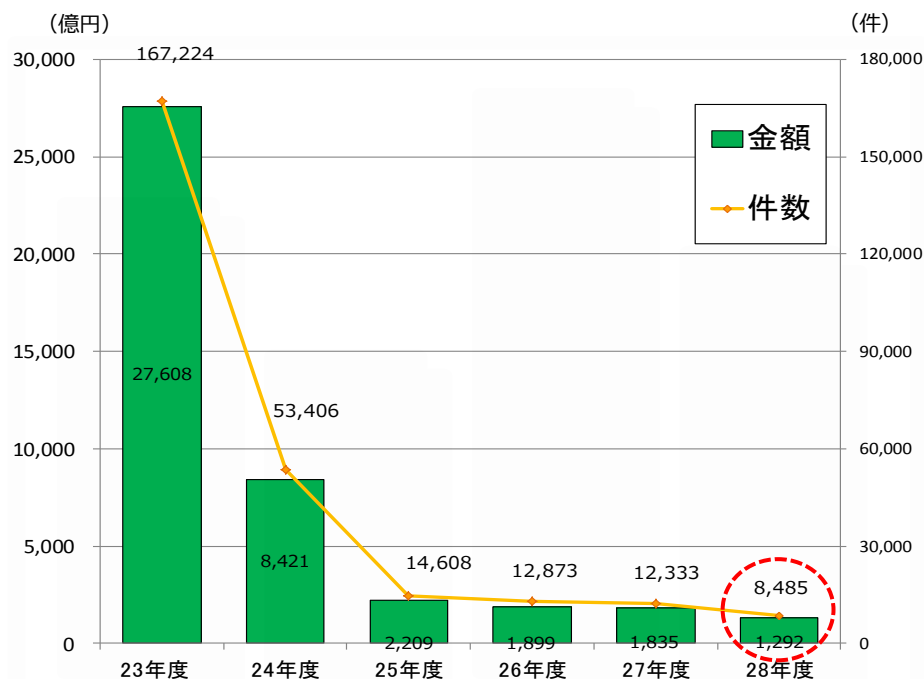
(注4) 利子補給の実績は、指定金融機関が平成28年9月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額

(原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)

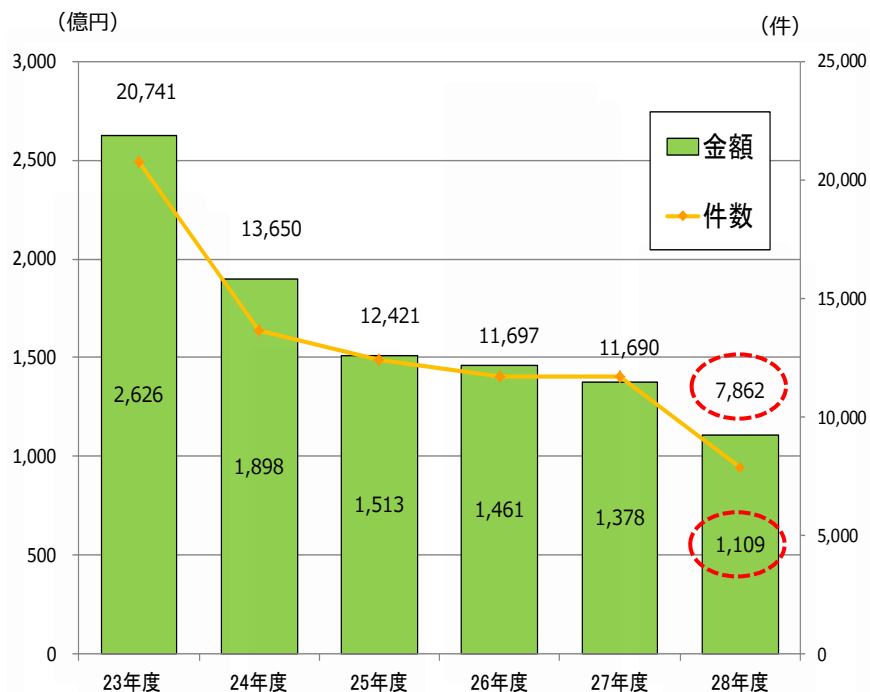
3 東日本大震災からの復興支援

- ◆ 東日本大震災関連融資の平成28年度の実績は、**8,485件（前年度比69%）**、**1,292億円（同70%）**、累計実績（平成23年3月11日～29年3月末）は、**26万9,366件、4兆3,349億円**となりました。
- ◆ 被災地3県（岩手、宮城、福島）における平成28年度の融資実績は、**7,862件（前年度比67%）**、**1,109億円（同80%）**、累計実績（同上）は、**7万8,339件、1兆24億円**となりました。

全国の震災関連融資実績



被災地3県の震災関連融資実績



4 平成28年熊本地震への取組状況

- ◆ 平成28年4月14日の発災以降、融資相談や返済相談に迅速かつきめ細かく対応するため、「**平成28年熊本地震による災害に関する特別相談窓口**」等を設置し、相談対応を開始するとともに、中小企業・小規模事業者向けに「平成28年熊本地震特別貸付」、農林漁業者等向けに「金利負担軽減等の特例措置」等の取扱いを開始しました。
- ◆ 休日においても、お客さまからの相談に対応できるよう、発災以降8月末までの土日祝日に「**休日電話相談**」を実施するとともに、9月末までに本店や全国の支店から応援職員を1日あたり約20名派遣し、相談態勢を強化しました。
- ◆ また、商工会議所等の関係機関が開催している出張相談会に対して、9月末までに熊本・大分両県において延べ226回の出張相談会に職員を派遣しました。
- ◆ 発災以降、平成29年3月末までの融資実績は、**熊本県で847億円、大分県で133億円、全国の合計で1,585億円**となりました。

融資実績(28年4月15日～29年3月31日)

		運転資金	設備資金	計
全国	件数	11,085件	2,083件	13,168件
	金額	1,361億円	224億円	1,585億円
熊本県	件数	5,668件	1,730件	7,398件
	金額	652億円	195億円	847億円
大分県	件数	949件	110件	1,059件
	金額	123億円	9億円	133億円



<寸断された農道（南阿蘇村）>



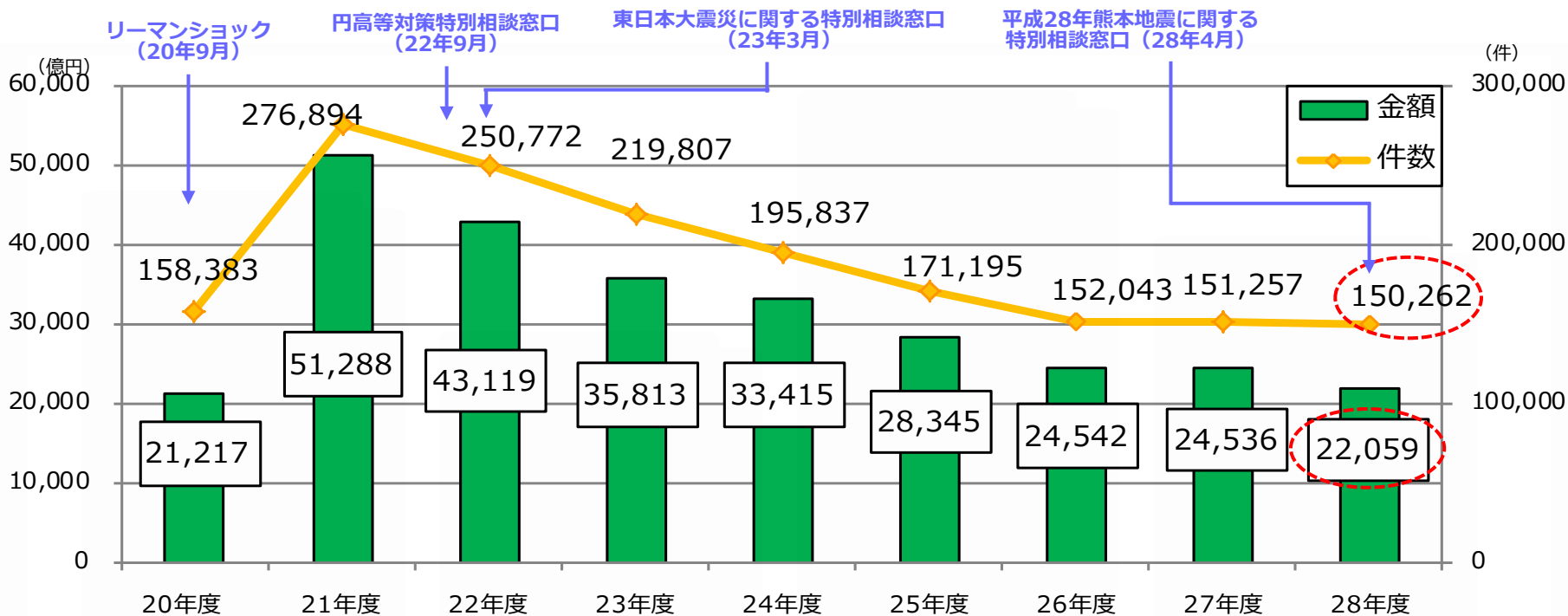
<熊本支店の相談窓口の状況>

※画像処理を行っています。

5 セーフティネット機能の発揮

- ◆ 東日本大震災や熊本地震、台風などの自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響により資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連全体（注）の平成28年度の融資実績は、**15万262件（前年度比99%）、2兆2,059億円（同90%）**となりました。

セーフティネット関連融資実績

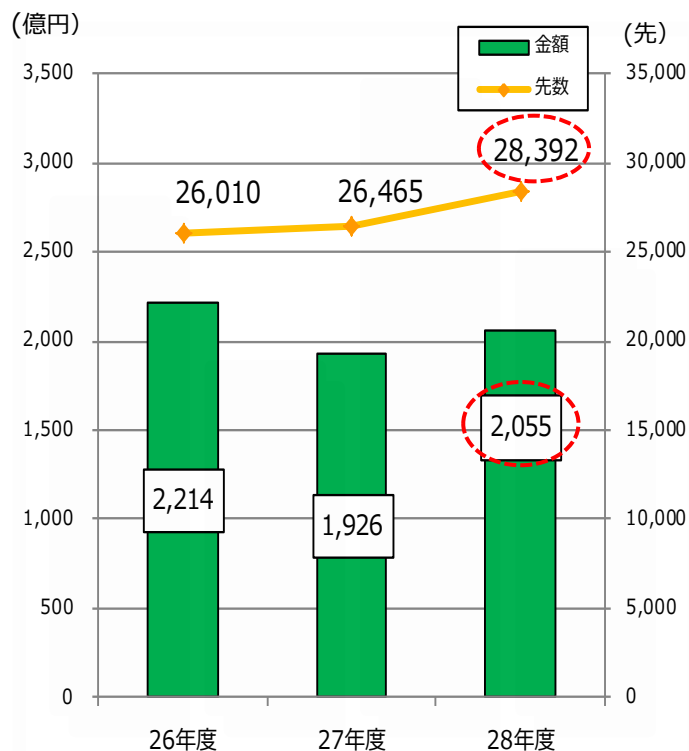


（注）「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、平成28年熊本地震特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

（１）創業や新事業への支援 ① 創業

- ◆ 創業融資（創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資）の平成28年度の実績は、**2万8,392先（前年度比107%）、2,055億円（同107%）**となりました。性別、年齢別の動向としては、女性、若者への融資が増加しています。
- ◆ 創業希望者がワンストップで地域の創業支援情報を入手できるよう、地域の創業支援機関と連携し、各地で「創業支援ネットワーク」を構築しています。

創業融資実績



女性、シニア、若者への創業融資実績

	26年度	27年度	28年度	前年度比
女性層	5,070先	5,555先	6,364先	115%
シニア層(55歳以上)	3,997先	3,157先	3,208先	102%
若年層(30歳未満)	2,182先	2,463先	2,806先	114%

(注) 女性の若年層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して集計を計上しています。

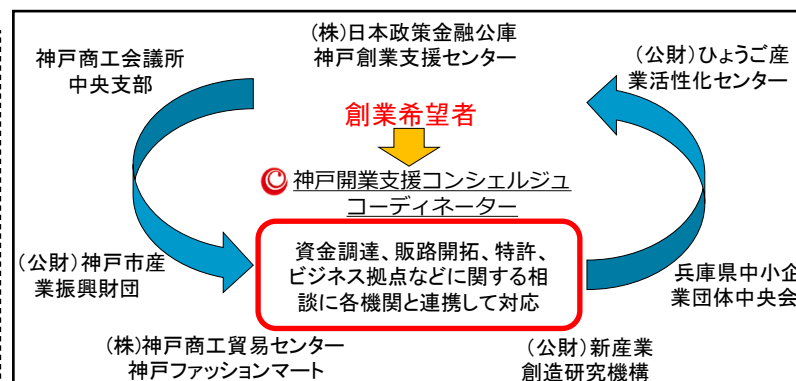
創業支援ネットワークの構築

- 地域の創業者がワンストップで様々な創業支援情報を把握でき、支援機関相互の機能を補完できる仕組み（創業支援ネットワーク）を、全国各地で構築中です。
- 平成29年3月末時点で、912ネットワークを構築済です。今後も取組みを継続します。

＜創業支援ネットワークの例＞

神戸開業支援コンシェルジュ

- ・公庫が中心となり、23年6月に構築
- ・神戸市内の7つの中小企業支援機関がチームとなって創業者を支援
- ・中小企業診断士、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等のコーディネーターが創業に関するあらゆる相談に対応
- ・28年度の相談者数は1,466件、187企業の創業を実現（うち公庫の融資は42企業）



第4回「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催結果

- ◆ 次世代を担う若者の創業マインドの向上を図るため、平成25年度より、全国の高校生を対象としたビジネスプランコンテストを開催しています。
- ◆ 平成28年度に開催した第4回への応募は、**エントリー324校（前回比123%）、2,662件（同114%）、エントリー生徒数7,520名（同109%）**となり、**いずれも過去最高**となりました。
- ◆ ビジネスプラン作成のための出張授業も241校(前回比132%)と増加しました。

<開催の概要>

応募資格	全国の高校（中等教育学校後期課程を含む）の生徒からなるグループまたは個人
募集内容	若者ならではの自由な発想や創造力を活かした次のプラン ①人々の生活や世の中の仕組みをより良いものに変えるビジネスプラン ②地域の課題や環境問題などの社会的な課題を解決するビジネスプラン

<エントリー校数等の推移>

	第1回	第2回	第3回	第4回	前回比
高校数	151	207	264	324	123%
件数	1,546	1,717	2,333	2,662	114%
参加生徒数(人)	3,362	4,927	6,915	7,520	109%
出張授業(校数)	82	148	183	241	132%

<第4回最終審査会（平成29年1月8日（日））受賞者（10組がプレゼンを実施）>

受賞	高校名 <チーム名>	プランタイトル	プラン内容
グランプリ	大阪府立三国丘高校 <ビビック>	ビビック ～安全な蚊除け商品開発ブランド～	フィリピンにおけるデング熱の予防対策として、現地の材料を用いて蚊除けグッズを開発・販売するプラン。
準グランプリ	静岡県立藤枝北高校 <食品サイエンス部>	天然糞菌（こうじきん）による発酵の町プロジェクト ～米の花を紡ぐ物語～	地域の天然糞菌を利用した発酵食品の開発・販売するプラン。

<第4回最終審査会の模様>



グランプリ受賞
（三国丘高校）



準グランプリ受賞
（藤枝北高校）

※第5回の最終審査会は平成30年1月7日（日）に開催予定

6 成長戦略分野等への支援

(1) 創業や新事業への支援 ② 新事業

- ◆「新事業育成資金」(注)の平成28年度の融資実績は、中小・ベンチャー企業における新事業への挑戦意欲の高まり等により**1,641先(前年度比155%)**、**996億円(同208%)**となりました。

(注) 新事業育成資金とは、高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

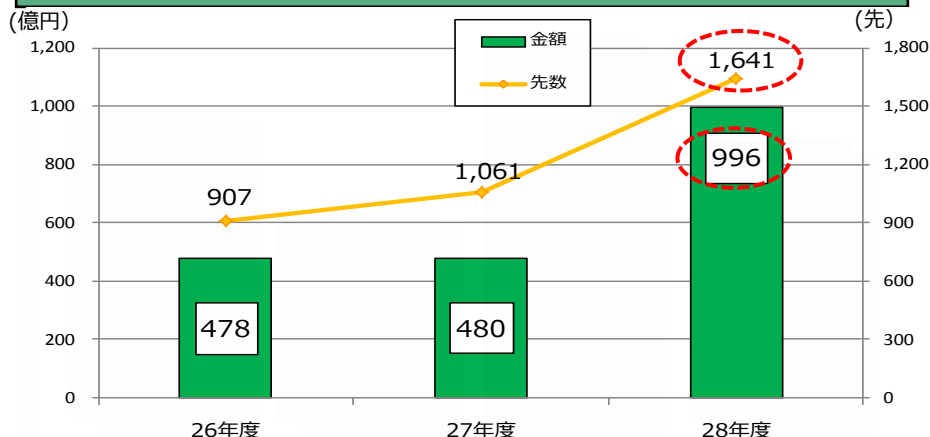
- ◆ 創業や新事業に取り組む方々に対する「資本性ローン」(注)の平成28年度実績は、**398先(前年度比90%)**、**251億円(同89%)**となりました。

(注) 財務体質強化のため、資本性資金を供給する制度。本制度による債務は、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴を有します。

参考

- 地域のベンチャー支援機関との連携を強化し、地域のベンチャー企業支援を一層推進するため、平成28年7月に、仙台、名古屋、福岡の3支店に「新事業・ベンチャー推進担当」を設置しました。
- 平成29年2月、新事業・ベンチャー支援の専門部署である新事業室が、平成26年7月の三井住友銀行(成長事業開発部)、平成27年5月の三菱東京UFJ銀行(法人企画部)に続き、みずほ銀行(イノベーション企業支援部)と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、中小・ベンチャー企業に対する支援ノウハウの共有や、案件の相互紹介等の連携を強化しました。

新事業育成資金の融資実績



資本性ローンの融資実績

	26年度	27年度	28年度	前年度比
先数	369先	441先	398先	90%
金額	227億円	283億円	251億円	89%

- ◆ 「企業再生貸付」の平成28年度の融資実績は、金融円滑化法の期限到来後、再生支援に関するニーズが高まっていることなどを背景に、**2,349先（前年度比157%）、1,356億円（同133%）**となりました。

参考

○事業再生支援への取組み強化に向けた民間金融機関等との情報交換会の実施。

- ・地域の経済や雇用を支える中小企業・小規模事業者の事業再生を円滑に推進するため、公庫の呼びかけによる民間金融機関との再生支援にかかる情報交換会や、公庫が出版した企業再生関連の書籍を活用した勉強会等の取組みを実施しています。（平成28年度実績：計166機関）

再生支援に係る融資実績

		26年度	27年度	28年度	前年度比
企業再生貸付	先数	1,329先	1,492先	2,349先	157%
	金額	1,120億円	1,021億円	1,356億円	133%
資本性ローン	先数	535先	520先	547先	105%
	金額	412億円	355億円	359億円	101%
DDS・DES（注）	先数	39先	54先	50先	93%
	金額	42億円	48億円	37億円	77%

（注） DDS（デット・デット・スワップ）とは、既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法です。
DES（デット・エクイティ・スワップ）とは、既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法です。
なお、本実績は、当該期間に日本公庫が同意した社数・金額を集計したものです。

6 成長戦略分野等への支援

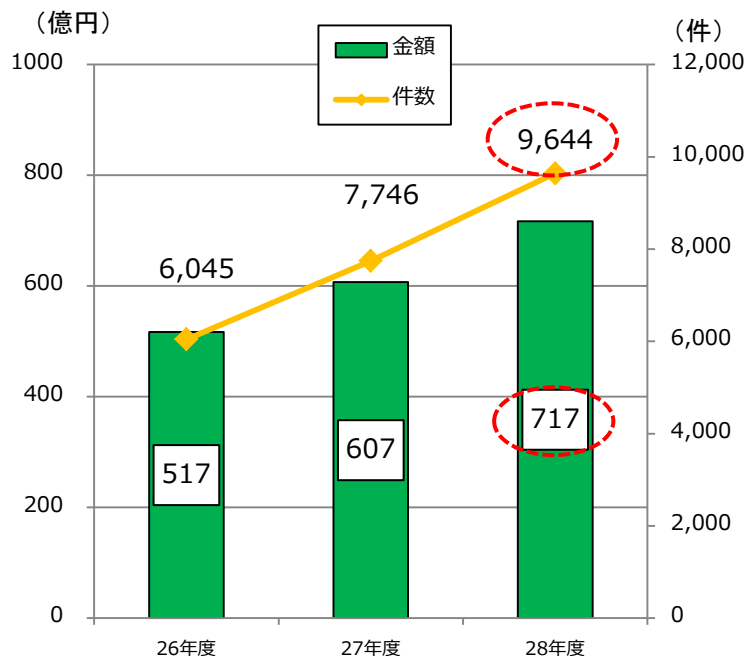
(3) ソーシャルビジネス (NPO法人等) への支援

- ◆ ソーシャルビジネス（注）に対する平成28年度の融資実績は、**9,644件（前年度比125%）、717億円（同118%）**となりました。このうち、NPO法人向け融資実績は、**1,476件（同125%）、86億円（同119%）**となりました。

（注）高齢者・障がい者の介護・福祉、子育て支援、環境保護、地域活性化など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業のことを言います。

- ◆ 地方公共団体や地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、課題の解決を支援するネットワークの構築に取り組んでいます。平成29年3月末時点のネットワーク総数は102となっています。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ソーシャルビジネス関連融資実績の内訳

（単位：件、億円）

		26年度	27年度	28年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資（注1）	件数	6,045件	7,746件	9,644件	125%
	金額	517億円	607億円	717億円	118%
①NPO法人向け	件数	957件	1,177件	1,476件	125%
	金額	73億円	72億円	86億円	119%
②介護・福祉事業者向け（注2）	件数	5,379件	6,212件	7,885件	127%
	金額	465億円	491億円	608億円	124%
③社会的課題の解決を目的とする事業者向け	件数	383件	1,190件	1,364件	115%
	金額	34億円	98億円	93億円	95%

（注1）表中の①、②、③に対する融資実績の合計（①と②の重複分を除く）です。

（注2）日本標準産業分類の中分類「社会保険・社会福祉・介護事業」等と言います。

6 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開支援 ① 融資実績

- ◆ 「海外展開・事業再編資金」の平成28年度の融資実績は、**1,811先（前年度比118%）、375億円（同142%）**となりました。

背景としては、積極的に輸出入取引に取り組む中小企業及び小規模事業者が増加していることや、平成27年度から取扱いを開始した外貨（米ドル）貸付の資金ニーズが高いこと（平成28年度で99先、4,624万米ドル(49億円相当)）などが挙げられます。

- ◆ 事業対象国は、中国・ASEANで、**約6割**を占めています。

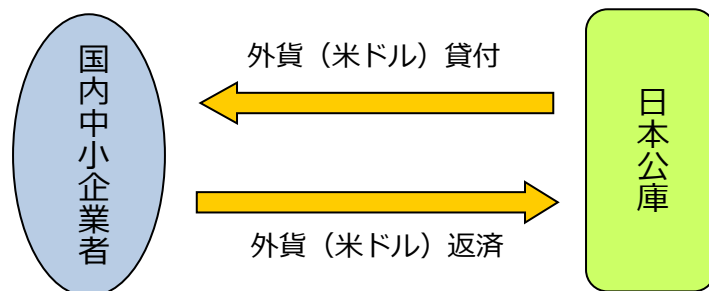
海外展開・事業再編資金の融資実績

	26年度	27年度	28年度	前年度比
先数	1,116先	1,541先	1,811先	118%
金額	239億円	265億円	375億円	142%

事業対象国別内訳（先数）

	26年度		27年度		28年度	
	先数	割合	先数	割合	先数	割合
中国	300先	27%	408先	26%	494先	27%
ASEAN	384先	34%	490先	32%	585先	32%
タイ	121先	11%	138先	9%	141先	8%
バトナム	86先	8%	106先	7%	139先	8%
インドネシア	46先	4%	56先	4%	65先	4%
フィリピン	37先	3%	80先	5%	96先	5%
その他ASEAN	94先	8%	110先	7%	144先	8%
その他	432先	39%	643先	42%	732先	40%
合計	1,116先	100%	1,541先	100%	1,811先	100%

<外貨貸付制度の仕組み>



6 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開支援 ① 融資実績（参考）

海外展開・事業再編資金の実績増加要因について

- ◆ 中小企業者向け融資では、国内法人の輸出等を中心とした運転資金の利用が増えたことや、制度開始2年目を迎えた外貨（米ドル）貸付において、引き続き米ドルの資金ニーズが高く、幅広い国で利用されたこと（中国27先、アメリカ19先、ベトナム12先等）を背景に、融資実績は堅調に推移しました。特に、外貨貸付は99先（前年度比122%）、49億円（同109%）と伸長しています。
- ◆ 小規模事業者向け融資では、新たに海外展開する企業（海外展開開始後5年以内）の利用が全体の約75%を占めている点が特徴で、Amazon等の越境EC（※）を活用し、アメリカや中国へ、日本の高品質な商品や地方の名産物を小ロットで輸出する企業等への融資が増加しています。また、アジアへの進出を目的として資金を利用する企業が全体の約7割を占めており、成長著しいASEAN等、アジアの国々への海外展開を選択肢に考える小規模事業者が増えてきていることが伺えます。

（※）インターネットを使った海外向け通信販売。アクセサリや雑貨の他、電子機器、アニメ・漫画グッズ等の玩具・ホビー商品といった様々な商品が取り扱われています。

海外展開・事業再編資金の融資実績（企業規模別・円貨外貨別）

	26年度		27年度		28年度			
	先数	金額	先数	金額	先数	前年度比	金額	前年度比
中小企業者向け	364先	201億円	441先	213億円	501先	114%	272億円	128%
円貨	364先	201億円	360先	168億円	402先	112%	223億円	133%
外貨	-	-	81先	45億円	99先	122%	49億円	109%
小規模事業者向け	752先	37億円	1,100先	51億円	1,310先	119%	103億円	202%
円貨	752先	37億円	1,100先	51億円	1,310先	-	103億円	-
合計	1,116先	239億円	1,541先	265億円	1,811先	118%	375億円	142%

外貨貸付の実績（国・地域別）

投資国	27年度	28年度
中国（香港含む）	20先	27先
アメリカ	12先	19先
ベトナム	14先	12先
タイ	11先	6先
フィリピン	5先	6先
メキシコ	2先	5先
台湾	2先	4先
その他	15先	20先
合計	81先	99先

6 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開支援

② スタンドバイ・クレジット制度

- ◆ 「スタンドバイ・クレジット制度」(注)の平成28年度の利用実績は、103先(タイ 65先、韓国 7先、中国 7先(うち香港 1先)、フィリピン 6先、インドネシア 5先、ベトナム 4先、マレーシア 4先、シンガポール 2先、台湾 2先、シンガポール 1先)で、平成24年度の制度開始以来の**累計実績(～29年3月末)は317先**となっています。

(注) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

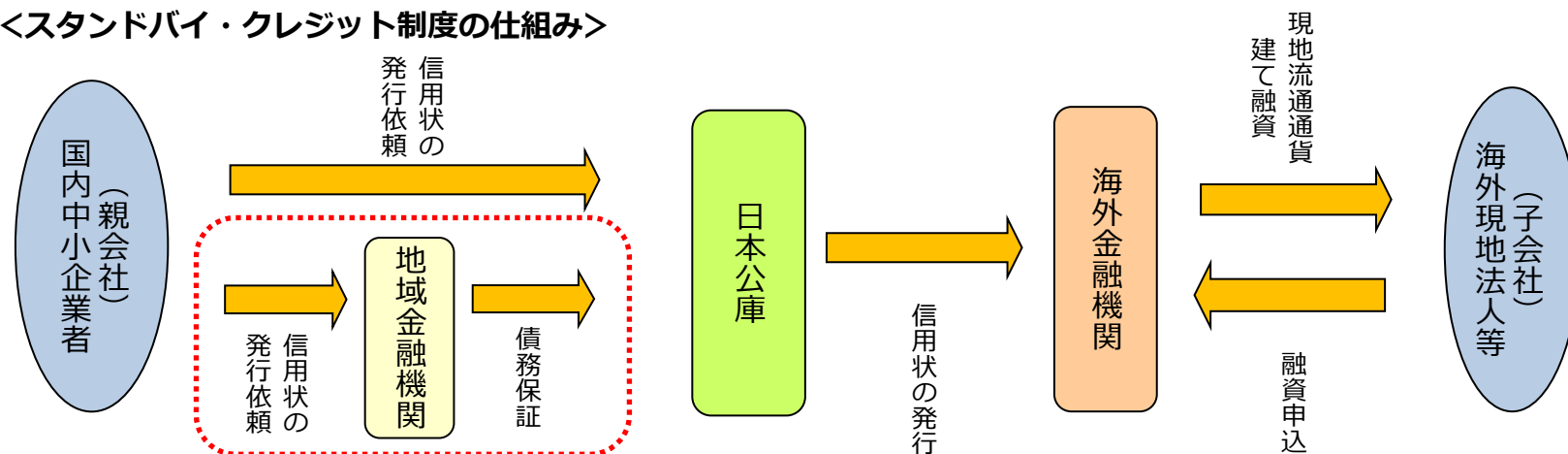
参考1

- 海外金融機関との業務提携契約状況
・ 中国、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム及びインドの海外金融機関 11行と業務提携済。

参考2

- 地域金融機関と連携したスタンドバイ・クレジット制度の運用
・ 幅広い中小企業・小規模事業者が本制度を利用できるよう地域金融機関と連携。地域金融機関が日本公庫に対し保証を行い、日本公庫が海外金融機関に対して信用状を発行する、資金供給スキームを運用(平成29年3月末時点で59の地域金融機関と連携。これまでに、19先(上記の発行実績317先の内数)に信用状を発行しています)。

<スタンドバイ・クレジット制度の仕組み>



地域金融機関と連携した新たなスキーム (参考2)

① 法人・大規模家族経営の経営改善や、新規就農者の確保に向けた取組みを支援

- ◆ 「農業経営基盤強化資金」（略称：スーパーL資金）の平成28年度の融資実績は、「人・農地プラン」（注1）の中心経営体に位置付けられた地域農業の担い手、特に新たな国際環境の下で攻めの経営展開に取り組む農業の担い手などへの支援を積極的に行った結果、**6,603先（前年度比107%）、2,479億円（同118%）**となりました。
- ◆ 新規就農者や異業種からの農業参入企業などへの平成28年度の融資実績は、**1,894先（前年度比106%）、506億円（同115%）**となりました。このうち、平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」（注2）の融資実績は、**1,218先（同103%）、90億円（同102%）**となりました。

（注1）高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等の農村が抱える「人と農地の問題」を解決するための「未来の設計図」です。

（注2）新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から「青年等就農計画」の認定を受けた認定新規就農者の方を応援する無利子の資金です。

スーパーL資金及び新規就農・農業参入関連の融資実績

		26年度	27年度	28年度	前年度比
スーパーL資金	先数	6,028先	6,197先	6,603先	107%
	金額	1,882億円	2,092億円	2,479億円	118%
		26年度	27年度	28年度	前年度比
新規就農・農業参入関連融資 (注3)	先数	451先	1,784先	1,894先	106%
	金額	117億円	441億円	506億円	115%
青年等就農資金 (注4)	先数	284先	1,182先	1,218先	103%
	金額	27億円	88億円	90億円	102%

（注3）27年度から、新規就農者を雇用する経営体（農の雇用事業対象先）向けの融資を「新規就農・農業参入関連融資」に含めて集計を開始しているため、26年度との比較はできません。

（注4）26年4月以降、各市町村で本資金の借入に際し必要となる、青年等就農計画の認定のための体制整備が進められ、大半の市町村が26年9月に体制整備が完了し、26年度下半期から融資が本格化（実質下半期のみ）したため、27年度の実績は、前年度から大幅に増加しています。

6 成長戦略分野等への支援

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

②積極的に事業性を評価した融資や、6次産業化の取り組みを支援

- ◆ 担保や保証人に必要以上に依存しない事業性を評価した融資に積極的に取り組んでおりますが、特に平成28年2月から取扱いを開始した、独自の経営ビジョンシートを活用して事業性を詳細に評価した融資の平成28年度の実績は、**68先、200億円**となりました。
- ◆ 6次産業化関連の平成28年度の融資実績は、**1,400先（前年度比112%）、1,137億円（同109%）**となりました。

事業性評価融資スキームによる融資実績

	26年度	27年度	28年度	前年度比
先数	－	9先	68先	756%
金額	－	33億円	200億円	606%

6次産業化関連の融資実績

	26年度	27年度	28年度	前年度比
先数	1,166先	1,252先	1,400先	112%
金額	853億円	1,047億円	1,137億円	109%

③林業分野における国産材利用促進の取り組みや、水産業の生産体制強化を支援

- ◆ 林業分野の平成28年度の融資実績は、地域材の利用を促進する林産加工業者の設備投資や、林地残材や製材端材などを活用した木質バイオマス発電施設関連の設備投資を積極的に支援し、**179先（前年度比96%）、243億円（同114%）**となりました。
- ◆ 水産業分野の平成28年度の融資実績は、新しい操業・生産体制への転換を目指し、構造改革に取り組む漁業者の大型漁船建造などの需要に積極的に対応した結果、**148先（前年度比145%）、244億円（同107%）**となりました。

林業の生産体制強化関連の融資実績

	26年度	27年度	28年度	前年度比
先数	190先	187先	179先	96%
金額	264億円	214億円	243億円	114%

水産業の生産体制強化関連の融資実績

	26年度	27年度	28年度	前年度比
先数	358先	102先	148先	145%
金額	173億円	229億円	244億円	107%

(参考)

事業性評価融資スキームの概要

- ◆ 事業性評価融資の審査スキームでは、独自の経営ビジョンシートを活用し、客観的な評価が困難な経営能力と事業性について、①経営者能力（経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹）、②経営戦略（今後の経営展開の根幹）を切り出し、定型化した項目等により手法・結果が見える化し、積極的かつ詳細に評価しようとするもので、現行の審査スキームを生かしつつ、重点項目を設定したものです。

	評価項目	着眼点
経営者能力	①人間力	意思の強さ、行動力、リーダーシップ、柔軟性を持っているか等
	②技術力	地域の標準単収以上の生産技術を有し、技術向上に努めているか等
	③マネジメント力	財務状況を把握し、経営課題に対して機動的に対応できるか等
	④コミュニケーション力	関係者に事業内容や計画を適切に説明し、理解してもらっているか等
経営戦略	①明確性	経営理念、将来ビジョンは明確にされているか等
	②具体性	経営の強み・弱みを踏まえた具体的な経営戦略が立てられているか等
	③必要性	事業は経営戦略上必要であり、実施のタイミングは適切か等
	④実行体制	事業を実行する役職員の役割分担と責任が明確化されているか等

《融資事例》

6次産業化に取り組む生産者を事業性評価融資により支援

- 大葉やネギの栽培を行うA社は、大葉を原料とした本格的な加工品「大葉味噌」・「大葉塩だれ」等の開発、製造を計画。



- 公庫は、大葉生産において難しいとされている有機JASに取り組む技術や、地元食品加工業者との連携による商品開発ノウハウの活用といった事業性を評価。加工用の大葉を増産するためのハウス新設費用等に対し融資。

7 総合力発揮への取り組み

日本政策金融公庫支店

国民生活事業

農林水産事業

中小企業事業

全国152支店

- 地域の実態・ニーズを踏まえ、支店ごとに「総合力発揮推進計画」を策定
- 資金と情報両面から、より質の高い金融サービスを提供
- 3事業が持つさまざまな経営資源（全国152の支店網、顧客層、ノウハウ等）をフルに活用

総合力
発揮

（１）地域プロジェクトへの積極的な参画による地域活性化への貢献

- ◆ 地方公共団体が地場産業の活性化などを目的に実施する地域プロジェクトに参画
- ◆ 特に、地方自治体からの要請等を踏まえ、「地方版総合戦略」に係る各種施策の実施・推進等に貢献

（２）複数事業が一体となった金融サービスの強化

- ◆ お客さまのニーズに沿って、複数事業が連携して融資対応

（３）お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

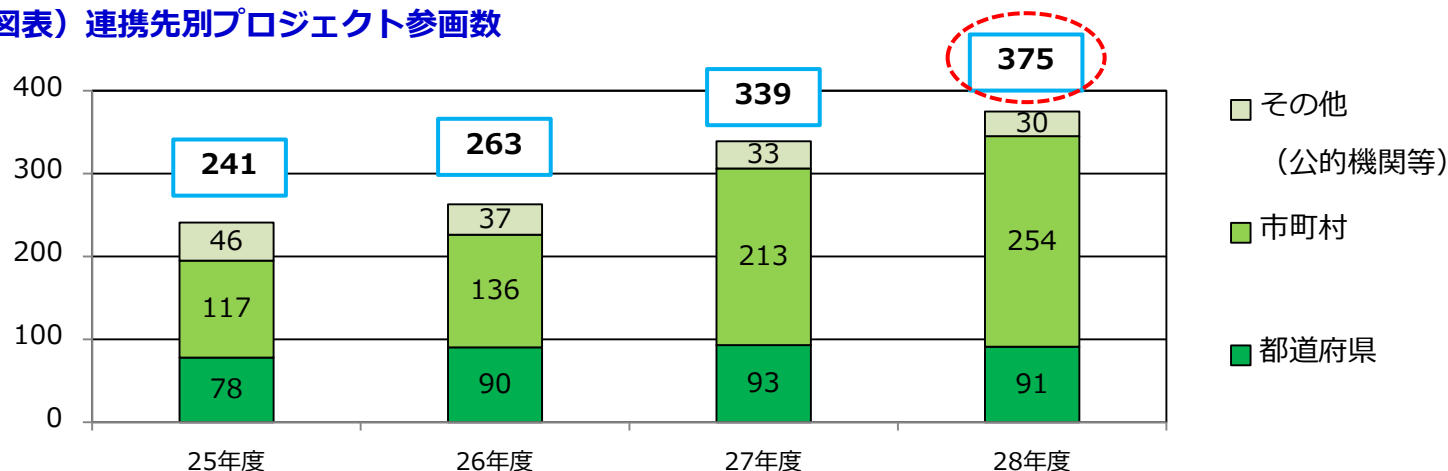
- ◆ 事業間連携によるお客さまのマッチング
- ◆ 複数事業のお客さまが参加する商談会・セミナー等の開催

7 総合力発揮への取組み

(1) ① 地域プロジェクトへの参画状況

- ◆ 日本公庫は平成23年度から、支店ごとに「総合力発揮推進計画」を策定し、複数事業が連携して地域プロジェクトに参画しています。
- ◆ 平成27年度は、各地方自治体が策定する「地方版総合戦略」について、全ての地方自治体に接触し、同自治体からの要請等を踏まえ、積極的に策定に参画しました。具体的には、700余りの地方自治体から同戦略の策定にかかる協力要請を受け、支店長等が総合戦略策定委員等に就任し、日本公庫の知見に基づく提案等を行うなど、同戦略の各種施策の立案に貢献しました。
- ◆ また、平成28年度は、「地方版総合戦略」を策定した全ての地方自治体に同戦略の実施・推進に係る協力の申し出を行い、同自治体からの要望等を踏まえ、地域金融機関と連携のうえ、各般の協力を積極的に行いました。
- ◆ 平成29年3月末現在、**全国で総計375の地域プロジェクトに参画**し、地域やお客さまのニーズを踏まえた融資支援などに取り組んでいます（図表）。

（図表）連携先別プロジェクト参画数



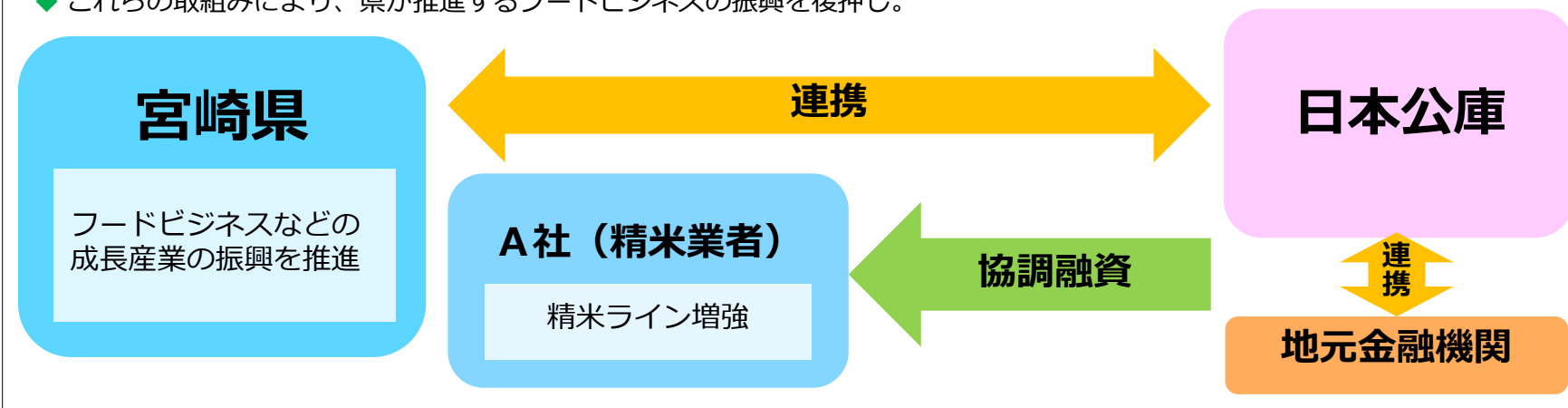
7 総合力発揮への取組み

(1) ②「地方版総合戦略」への協力

- ◆ 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、都道府県や市町村が策定した「地方版総合戦略」の実施・推進にあたっては、地域プロジェクトへの参画のほか、日本公庫の全国152支店のネットワークを活かしたUIターンセミナーの開催支援など、様々な協力を積極的に行っています。
- ◆ 引き続き、日本公庫の支援可能な分野において、「地方版総合戦略」の各種施策の実施・推進に積極的に協力していきます。

【事例】フードビジネスの振興を後押し

- ◆ 宮崎県は、「地方版総合戦略」にフードビジネスなど成長産業の振興を盛り込み、食品関連産業生産額をKPIに設定。
- ◆ 日本公庫は、同プロジェクトに参画し、県や関係機関との連携を通じて、個々の企業の資金ニーズを把握。
- ◆ こうした活動のなか、民間金融機関との連携を通じて、A社（精米業者）の資金ニーズを把握。ニーズを踏まえ、民間金融機関と協調し、精米ライン増強に係る設備資金と立ち上げに必要な運転資金を融資。
- ◆ 精米ライン増強の支援を通じて、主食用米の地産地消及び宮崎県産焼酎の生産に向けた麴米の安定供給を支援。
- ◆ これらの取組みにより、県が推進するフードビジネスの振興を後押し。



7 総合力発揮への取組み

(1) ③ 28年度 参画プロジェクト一覧（主なもの）

都道府県	連携先	プロジェクト名
北海道	帯広市・（公財）とかち財団・フードバレーとかち推進協議会	フードバレーとかち
北海道	函館市・北斗市・七飯町・（公財）函館地域産業振興財団	函館市・北斗市・七飯町創業支援事業
青森県	青森県	アグリ分野の成長産業化
岩手県	岩手県・（公財）いわて産業振興センター	被災中小企業施設・設備整備支援事業
宮城県	石巻市	石巻市観光交流施設整備計画
秋田県	秋田市	秋田市創業支援事業
山形県	山形県、（公財）山形県企業振興公社	経営基盤強化体制整備事業
福島県	福島県	ふくしまの雇用・企業創出プロジェクト
茨城県	茨城県・JETRO茨城・（公財）茨城県中小企業振興公社	世界に開かれたいばらきづくりプロジェクト
栃木県	栃木県	とちぎを支える企業応援プロジェクト
群馬県	群馬県	がんばろう群馬！産業支援総合対策
埼玉県	埼玉県	オーダーメイド型産地づくり事業
埼玉県	埼玉県	中小企業のイノベーション・先端産業の支援事業
千葉県	千葉県	新産業等推進プロジェクト
東京都	東京都	創業支援・豊洲新市場移転プロジェクト
神奈川県	神奈川県	ソーシャルビジネス・中小規模企業支援強化プロジェクト
新潟県	新潟県	R10プロジェクト（米粉普及事業）
富山県	（公財）富山県新世紀産業機構	農商工連携ファンド事業
石川県	（公財）石川県産業創出支援機構	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業
福井県	福井県	アグリインダストリー振興事業
山梨県	山梨県	基幹産業発展・創造プロジェクト
長野県	長野県 等	信州ワインバレー構想
岐阜県	岐阜県	岐阜県成長・雇用戦略推進プロジェクト
静岡県	静岡県	静岡新産業クラスター（ファルマバレープロジェクト）推進事業

都道府県	連携先	プロジェクト名
愛知県	愛知県	あいち女性の活躍促進プロジェクト
三重県	三重県、（公財）三重県産業支援センター	ステップアップ経営向上計画支援事業
滋賀県	滋賀県	びわ湖環境ビジネスメッセ魅力強化事業
京都府	京都府	京都農人材育成センター事業
大阪府	大阪府	成長志向創業者支援事業
兵庫県	養父市	養父市中山間農業改革特区事業
奈良県	奈良県	奈良県産業興し事業
和歌山県	和歌山県	和歌山県広域商談会開催事業
鳥取県	鳥取県	もうかる6次化・農商工連携支援事業
島根県	島根県	しまねものづくり産業活性化プロジェクト
岡山県	岡山県	販路開拓・付加価値増大支援事業
広島県	広島県 等	過疎・中山間地域の未来創造計画フォローアップ事業
山口県	山口県	チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業
徳島県	徳島県	地域イノベーションの加速化事業
香川県	（公財）かがわ産業支援財団	食品商談会開催プロジェクト
愛媛県	（公財）えひめ産業振興財団	えひめ地域密着型ビジネス創出助成事業等
高知県	高知県	地域産業クラスタープロジェクト
福岡県	北九州市	スタートアップ支援事業
佐賀県	（公財）佐賀県地域産業支援センター	佐賀県ベンチャー交流ネットワーク事業
長崎県	長崎県	水産、農林分野と連携した製造業の強化事業
熊本県	熊本県	くまもと県南フードバレー構想
大分県	大分県	企業等農業参入推進事業
宮崎県	宮崎県	農林水産業を核とした成長産業（フード・ビジネス）の育成事業
鹿児島県	鹿児島県 等	新規就農・6次産業化支援プロジェクト

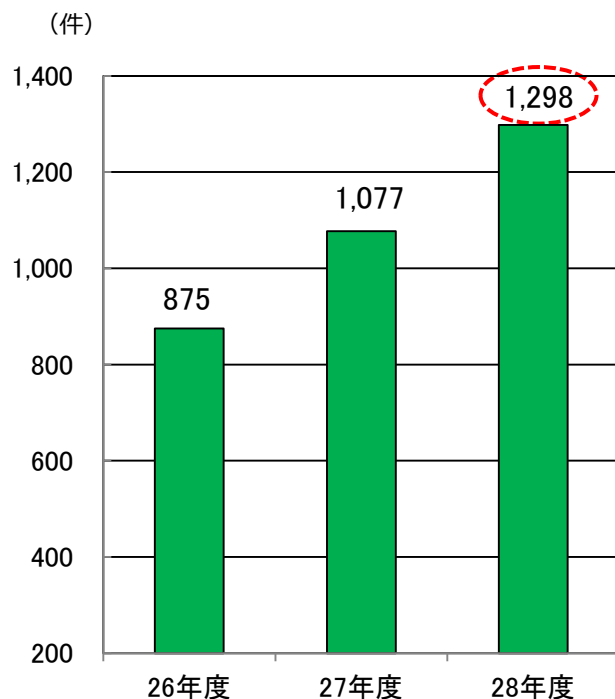
（注）参画プロジェクトは平成29年3月末時点

7 総合力発揮への取組み

(2) 複数事業が一体となった金融サービス強化

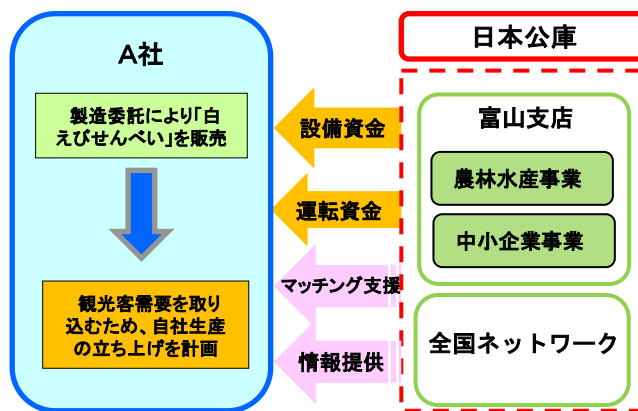
- ◆ 多様化するお客さまニーズに対応するため、複数事業の資金メニューを活用した融資（一体融資）に取り組み、お客さまサービスの向上を図っています。
- ◆ 一体融資の平成28年度の実績は、**1,298件（前年度比121%）**となりました。

一体融資の実績



【事例】 自社生産の立ち上げを一体支援

- ・ A社は、富山県の「明日のとやまブランド」に選定されている「白えびせんべい（商品名：白えび十割煎餅）」を販売する企業。
- ・ 北陸新幹線開業により土産物需要が高まり、生産内製化を図るため自社生産の立ち上げを計画。
- ・ お客さまのニーズを踏まえ、富山支店農林水産事業が新工場の建設資金を、同支店中小企業事業が自社生産立ち上げに必要な長期の運転資金を融資。
- ・ また、厳選された原材料（国産馬鈴薯でん粉等）を使用し、富山県でも人気がある製品を有する同社に対して、安定調達のための仕入先情報の提供や販路拡大のためのマッチング支援を公庫の全国ネットワークを活かして実施。



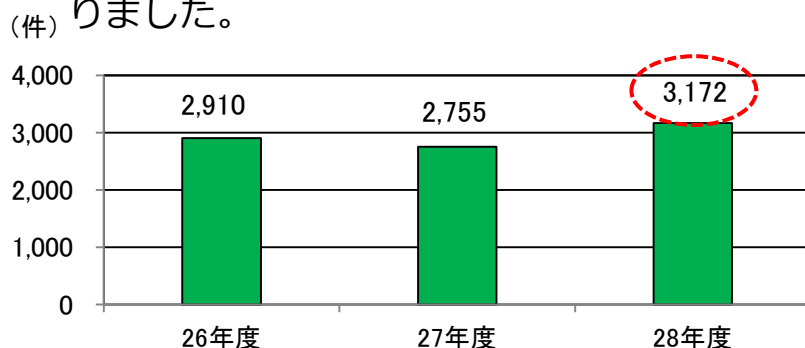
7 総合力発揮への取り組み

(3) お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- ◆ 各事業が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会/セミナーを開催し、お客さまサービスの向上を図っています。また、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌による情報提供を行っています。

① 事業間連携によるお客さまのマッチング

- ◆ 平成28年度の事業間連携によるお客さまのマッチング件数は3,172件（前年度比115%）となりました。



③ 「広報誌」の発行

- ◆ 日本公庫の機能、役割、取り組みを広く知って頂くために、平成27年4月に広報誌を創刊(年4回発行)。
- ◆ 平成28年度発行の第5号～8号では「地方創生」「民間金融機関との連携」「ソーシャルビジネス」「女性活躍推進」について特集しました。



② 商談会/セミナーの開催

- ◆ 平成28年度の全国各地で展開している商談会等の開催件数は379回となりました。

<全国規模の商談会>

第10回記念 アグリフードEXPO大阪2017

「国産」にこだわり広域に販路拡大を目指す農業者や食品加工業者とバイヤーをつなぎ、ビジネスマッチングの機会を提供する展示商談会です。

【開催日】平成29年2月22日～23日
【場 所】アジア太平洋トレードセンター(大阪府)
【出 展】454先
【来 場】国内外のバイヤー15,262名



<各地域での商談会>

(例) 「南東北フードネット」

～宮城、山形、福島県内9支店が連携し商談会を開催～

【開催日】平成28年10月11日
【場 所】ホテルメトロポリタン仙台(仙台市)
【出 展】36先(生産農家・食品加工業者等)
【来 場】国内のバイヤー42社

8 民間金融機関との連携状況

(1) 協調融資実績等

◆ 平成29年3月末時点の覚書締結先の民間金融機関は**493機関**となりました。

(単位：機関)

①業務連携・協力にかかる覚書締結状況	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	3	62	40	259	85	44	493
参考：全金融機関数	4	64	41	264	(注1) 107	—	480
参考：業態別締結割合	75%	97%	98%	98%	79%	—	(注2) 94%

◆ 協調融資スキームを構築した機関数は、**平成29年3月末時点で、453機関**にのびります。

(参考) 協調融資スキームの内容：協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもので、中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせ、新商品の創設まで至っているものもあります。(P24～25参照)

(単位：機関)

②協調融資スキーム構築実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	60	40	260	87	5	453
参考：全金融機関数	4	64	41	264	(注1) 107	—	480
参考：業態別構築割合	25%	94%	98%	98%	81%	—	(注2) 93%

(注1) 信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。(注2) 業態別構築割合の合計は、「その他」を除いて算出しています。

◆ 民間金融機関との連携については、創業や事業再生、農林漁業など民間金融機関から、より連携を求められる分野において、協調融資実績を伸ばしています。

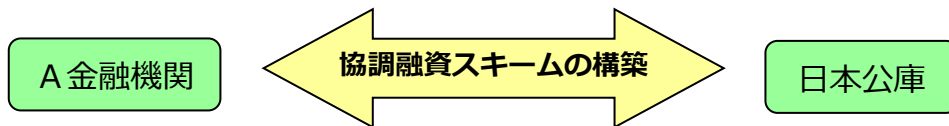
民間金融機関との協調融資(注)の平成28年度の実績は、**19,671件(前年度比130%)、7,322億円(同121%)**となりました。

(単位：件・億円)

③協調融資実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計		参考 平成27年度 実績
								前年度比	
件数	1,162	5,777	2,684	8,170	1,380	498	19,671	130%	15,130
金額	1,248	3,083	790	1,490	221	487	7,322	121%	6,071

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したものです(公庫で集計したものと。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます。)

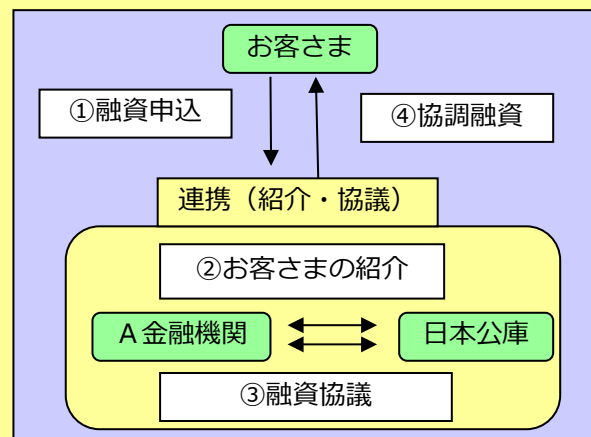
① 協調融資スキームの例（創業分野）



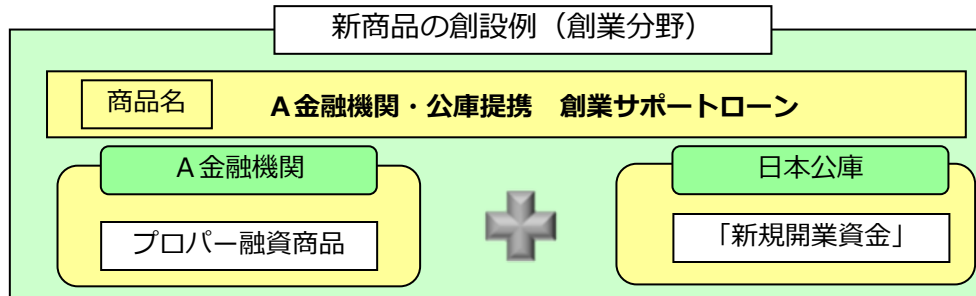
<対象者>
◇創業(予定)者

- <具体的な紹介ルール等>
- ◇連携窓口を活用したお客さまの紹介、情報共有
 - ◇お客さまの負担の軽減を目的とした、提出資料や調査内容の共有化
 - ◇融資に関する両機関での協議の実施
 - ◇両機関の商品を組み合わせた新商品の創設

<協調融資までの流れ>



新商品の創設例（創業分野）



8 民間金融機関との連携状況

(2) 協調融資スキーム及び新商品創設例

② 28年度の新商品創設例

創設時期	金融機関名	新商品名	分野
28年4月	みちのく銀行	みちのく創業チャレンジ資金	創業
28年4月	氷見伏木信用金庫	創業アシスト	創業
28年4月	第一勧業信用組合	未来へのコラボ	創業
28年6月	福井信用金庫	La・Motion (ラ・モーション)	女性
28年7月	東京三協信用金庫	さんきょうスタートアップ	創業
28年7月	きらやか銀行	“じもと創生創業ローン”『煌やかな未来』	創業
28年7月	群馬県信用保証協会	創思創愛	創業
28年7月	豊田信用金庫	とよしん 創業・新事業 TRY (トライ)	創業
28年8月	羽後信用金庫	創業者向けパッケージ融資商品	創業
28年9月	東山口信用金庫	とうしん女性起業家ローン	女性・女性創業
28年10月	仙台銀行	RUN UP	創業
28年10月	仙台銀行	SUPPORT UP	ソーシャルビジネス
28年10月	新潟信用金庫	ニュー・ラグーン (New Lagoon)	女性創業
28年10月	青森銀行	＜あおぎん＞創業支援融資制度「スタートアップ」	創業
28年11月	大東京信用組合	大東京ブリッジ・サンライズ	創業
28年11月	大東京信用組合	大東京ブリッジ・サクセス	中小企業
28年11月	新湊信用金庫	地方創生サポートローン	創業
28年11月	茨城県信用組合	協調創業融資・協調女性創業融資・協調中小企業融資	創業
28年12月	武蔵野銀行	むさしの創業支援融資	創業
29年1月	全東栄信用組合	創業応援ローン	創業
29年1月	全東栄信用組合	地域応援ローン	中小企業
29年1月	昭和信用金庫	三ツ星創業サポート	創業 (女性・若者・シニア)
29年2月	東信用組合	創業応援ローン	創業・第二創業
29年2月	東信用組合	事業応援ローン	中小企業
29年3月	北央信用組合	どさんこ創業サポート	創業
	札幌中央信用組合		
29年3月	中ノ郷信用組合	なかのごう創業応援ローン「チャレンジ」	創業

9 平成29年3月期決算

(1) 損益の状況

- ◆ 当期決算における純利益は、前期比 5 1 5 億円増加し、1, 0 2 0 億円となりました。
- ◆ 増加の主な要因は、信用保険等業務勘定において、当期純利益が前期比 6 3 7 億円増加し、7 4 8 億円となったことによるものです。

損益計算書（平成28年4月～平成29年3月）										（単位：億円）	
	経常収益			経常利益 （▲損失）			当期純利益 （▲純損失）				
	28/3期	29/3期	増減額	28/3期	29/3期	増減額	28/3期	29/3期	増減額		
株式会社日本政策金融公庫	6,138	6,106	▲31	504	1,022	517	505	1,020	515		

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）		1,475	1,427	▲48	254	183	▲70	256	182	▲73
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）		482	453	▲28	0	0	0	0	0	0
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,041	960	▲80	247	305	58	247	305	58
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	4	0	1	0	▲0	1	0	▲0
	信用保険等業務勘定	2,760	3,020	259	111	748	637	111	748	637
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）		376	256	▲120	▲110	▲217	▲106	▲110	▲217	▲106
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）		4	4	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0

（注）本資料においては、数値は単位未満切捨て

9 平成29年3月期決算

(2) 資産の状況

- ◆ 資産の部合計は、21兆9,698億円となり、その大部分は貸出金です。
貸出金は前期末比で3,398億円減の17兆9,999億円となりました。

貸借対照表（平成29年3月31日現在）				（単位：億円）			
資産の部				負債及び純資産の部			
科目	28/3期末	29/3期末	増減額	科目	28/3期末	29/3期末	増減額
現金預け金	40,947	40,338	▲608	借入金	142,546	139,242	▲3,303
有価証券	275	357	81	社債	17,208	14,902	▲2,306
貸出金	183,397	179,999	▲3,398	寄託金	303	295	▲7
その他資産	442	363	▲79	保険契約準備金	13,503	11,851	▲1,652
有形固定資産	1,963	1,966	3	その他負債	373	335	▲37
無形固定資産	182	166	▲16	賞与引当金	48	49	0
支払承諾見返	205	444	238	役員賞与引当金	0	0	0
貸倒引当金	▲4,169	▲3,937	232	退職給付引当金	937	931	▲5
				役員退職慰労引当金	0	0	0
				補償損失引当金	244	285	40
				利子補給引当金	-	50	50
				支払承諾	205	444	238
				負債の部合計	175,372	168,390	▲6,982
				資本金	39,046	40,611	1,564
				資本剰余金	19,303	20,154	851
				利益剰余金	▲10,477	▲9,457	1,019
				純資産の部合計	47,872	51,308	3,435
資産の部合計	223,245	219,698	▲3,546	負債及び純資産の部合計	223,245	219,698	▲3,546

9 平成29年3月期決算

(参考1) 信用保険等業務勘定の状況

- ◆ 保険収支は、保険金支払の減少等により、前期より321億円改善したものの、依然として866億円の大幅なマイナスとなっています。しかし、保険引受残高の減少により、保険契約準備金戻入額が1,652億円となったことから、当期純利益は637億円増加し、748億円となりました。

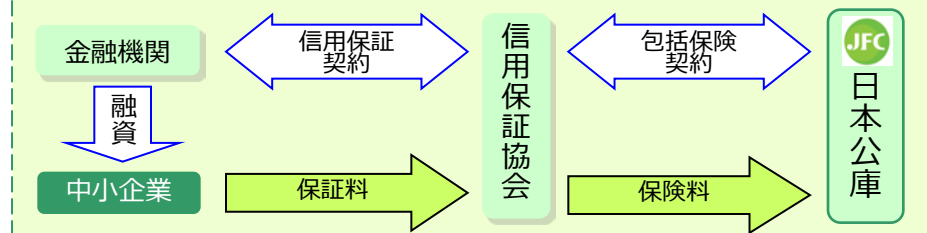
信用補完制度

主な損益の状況

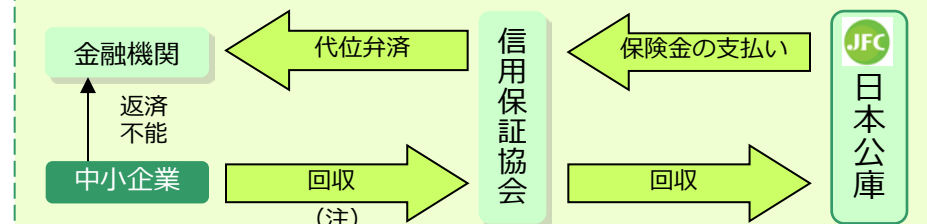
中小企業の34%を支援

(中小企業約380万社のうち約131万社が利用(28年度実績))

(1) 中小企業の借入債務に係る保証を保険



(2) 信用保証協会の代位弁済(元本)の70~90%を保険がてん補



(注) 中小企業の返済不能となった債務を信用保証協会が代位弁済
信用保証協会は、代位弁済による債権(求償権)を中小企業から回収

(単位: 億円)

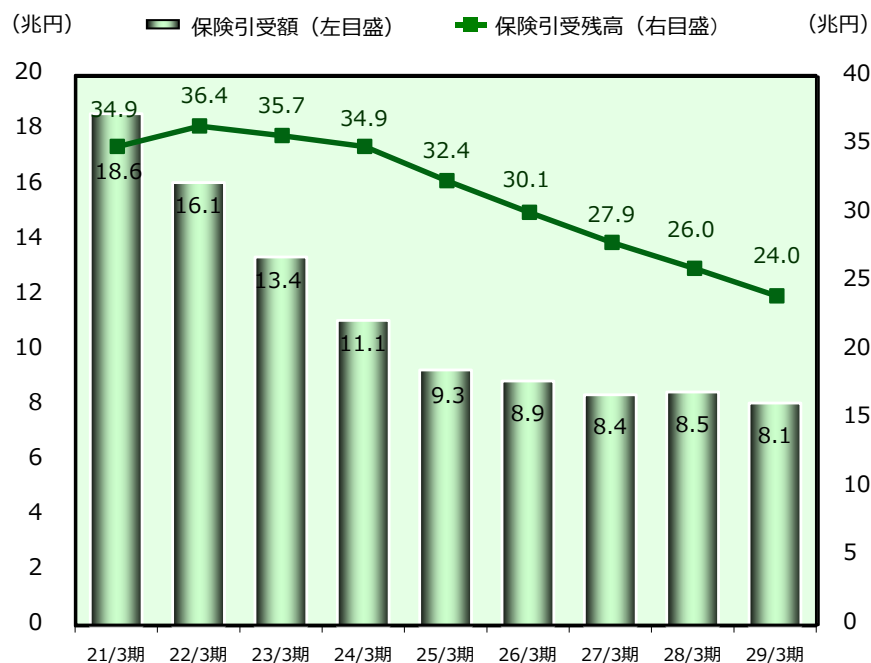
項 目	28/3期 (A)	29/3期 (B)	増減額 (B-A)
保 險 収 支	▲ 1,188	▲ 866	321
保 險 料	1,370	1,312	▲ 58
回 収 金	970	952	▲ 17
保 險 金	▲ 3,528	▲ 3,130	397
責任共有負担金収入	68	46	▲ 22
保険契約準備金戻入額	1,296	1,652	355
そ の 他	▲ 65	▲ 82	▲ 17
当 期 純 利 益	111	748	637

9 平成29年3月期決算

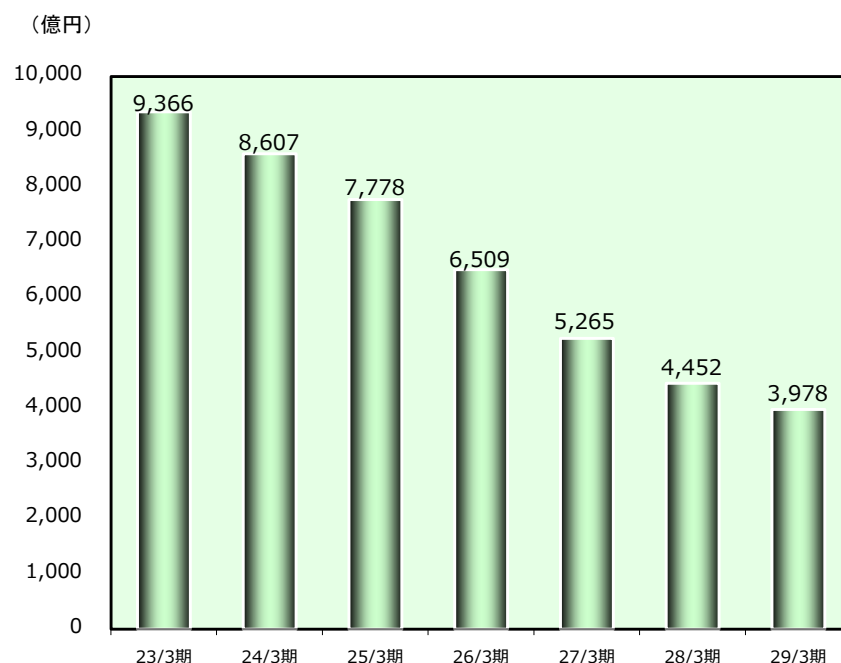
(参考2) 保険引受・代位弁済の状況

- ◆ 保険引受額は、前期比4,602億円減少し、8.1兆円となりました。保険引受残高は引き続き減少傾向にあり、前期末比1.9兆円減少し、24.0兆円となりました。
- ◆ 信用保証協会による代位弁済は6年連続で前年度を下回り、3,978億円となりました。

保険引受額・保険引受残高の推移



信用保証協会による代位弁済の推移



(注) 代位弁済の計数は、(一社)全国信用保証協会連合会ホームページより抜粋し、編集したもの。

◆ 金融再生法開示債権の状況は、以下のとおりです。

金融再生法開示債権の状況（事業別）									(単位：億円)	
	国民生活事業 (国民一般向け業務勘定)		農林水産事業 (農林水産業者向け業務勘定)		中小企業事業 (中小企業者向け融資・ 証券化支援保証業務勘定)		3事業合計			
		28/3期比		28/3期比		28/3期比		28/3期比		
金融再生法開示債権①	5,621	▲412	653	▲123	5,897	▲590	12,172	▲1,126		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	429	▲121	45	▲21	176	▲73	651	▲216		
危険債権	818	▲30	398	▲107	4,860	▲478	6,077	▲616		
要管理債権	4,372	▲260	209	+ 6	860	▲39	5,442	▲293		
正常債権	63,668	+1,005	25,950	+761	49,596	▲1,458	139,215	+308		
総債権残高②	69,289	+593	26,604	+638	55,495	▲2,049	151,389	▲817		
(①／②) (%)	8.11	▲0.67	2.46	▲0.54	10.63	▲0.65	8.04	▲0.70		

（注1）当公庫は、金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号））の適用はありませんが、民間金融機関の基準に準じて算出したものです。

（注2）中小企業事業及び3事業合計の総債権残高は要管理先の求償権で弁済契約を締結したものを含み、金融再生法開示債権及び正常債権の合計と相違しております。

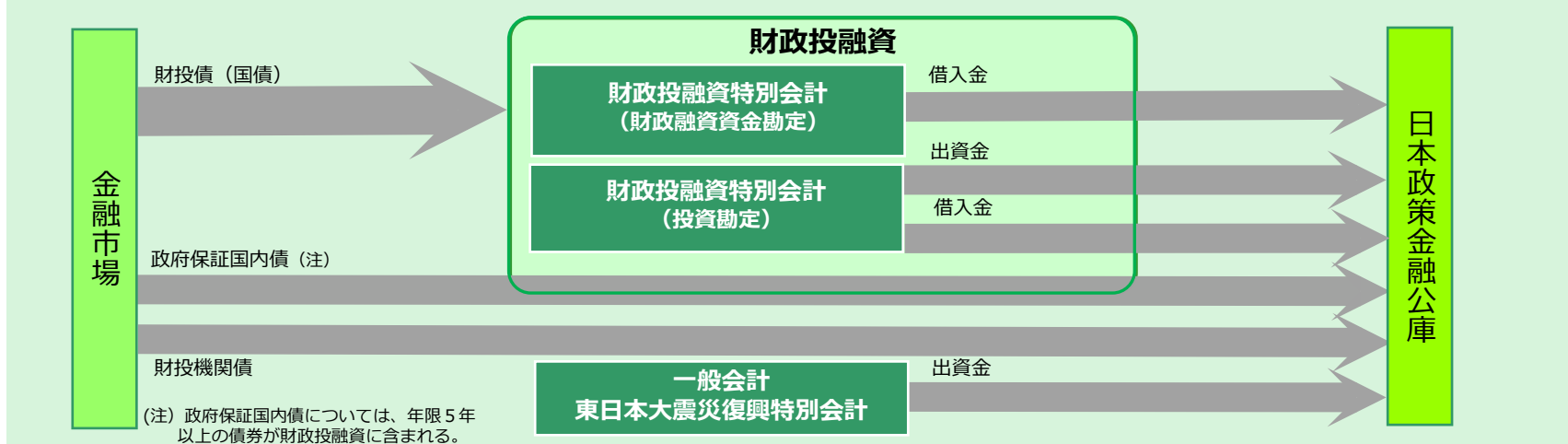
（注3）比率は小数点第3位四捨五入。

10 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、年間2千億円から3千億円規模の財投機関債を発行しています。

資金調達の仕組み



調達手段の内訳

(単位: 億円)

	平成29年度予算額	平成29年度実績額 平成29年5月末	平成28年度予算額	平成28年度実績額	
				平成28年9月末	平成29年3月末
財政融資資金借入金他	33,896	4,020	40,716	10,939	32,635
政府保証国内債	4,550	—	3,850	600	1,200
政府出資金	1,134	—	2,426	802	2,415
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	39,580 93%	4,020 82%	46,993 94%	12,341 87%	36,251 95%
財投機関債	3,030	900	2,937	1,800	1,900
調達額合計	42,610	4,920	49,930	14,141	38,151
事業規模	195,065	—	259,162	66,629	137,640

- (注1) 平成28年度の予算額は、補正予算による補正後の改予算額
- (注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金
- (注3) 平成28年度の政府出資金に係る予算額は、予備費を含む。
- (注4) 平成29年5月末現在の事業規模は未確定

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	平成29年度		平成28年度			平成27年度		
	予算額	実績額	予算額	実績額		予算額	実績額	
		平成29年5月末		平成28年9月末	平成29年3月末		平成27年9月末	平成28年3月末
10年	600	—	600	300	400	600	350	450
6年	1,250	—	1,250	300	800	1,250	450	700
5年未満	2,700	—	2,000	—	—	2,000	—	—
合計	4,550	—	3,850	600	1,200	3,850	800	1,150

(注1) 平成29年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額、発行限度額

財投機関債の特徴

◆ 格付（平成29年5月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I）—— AA+（「カティバ」）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's）— A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト—— 10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度 発行額 発行月 年限	平成29年度 (予算額 3,030) 実績額 900	平成28年度 (予算額 2,937) 実績額 1,900				平成27年度 (予算額 3,000) 実績額 2,150				平成26年度 (予算額 3,200) 実績額 2,150			
	5月	5月	8月	9月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	9月	11月	3月
4年	400	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	600	—	—	—	200	100	—	200	—	—
2年	500	600	600	—	—	700	500	650	—	500	250	700	500

（注1）平成29年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額

（注2）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400 億円	6年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500 億円	6年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.9.2	H21.9.17	H31.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300 億円	6年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500 億円	4年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300 億円	6年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500 億円	3年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500 億円	4年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450 億円	4年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400 億円	6年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300 億円	6年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	6年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.2	H22.12.17	H32.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300 億円	6年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	6年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400 億円	6年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.2	H23.12.19	H33.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300 億円	6年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6 年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6 年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	H34.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6 年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	H35.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	H35.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6 年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	H31.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	H35.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	H36.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6 年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	H32.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	H36.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6 年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	H32.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6 年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	H32.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6 年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	H33.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	H37.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6 年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	H33.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	H37.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6 年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	H33.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6 年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	H34.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	H38.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	H38.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	H34.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	H34.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	H39.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	H35.1.25	国民一般向け業務

財投機関債

* 印の回号の債券は平成24年4月1日
付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債 ¹⁾ レト ²⁾	資金使途
第1回	300億円	2年	0.38%	99円99銭	0.384%	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300億円	5年	0.72%	99円99銭	0.722%			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200億円	10年	1.43%	99円93銭	1.438%			H31.9.20	#304 + 9bp	国際協力銀行業務
第4回	100億円	20年	2.20%	99円83銭	2.208%			H41.9.20	#113 + 9bp	農林水産業者向け業務
第5回	300億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160億円	3年	0.356%	100円	0.356%			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500億円	5年	0.618%	100円	0.618%			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400億円	5年	0.573%	100円	0.573%			H27.3.20	#269 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150億円	20年	2.167%	100円	2.167%			H42.3.19	#117 + 8bp	農林水産業者向け業務
第11回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H22.7.29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7bp	国民一般向け業務
*第12回	500億円	5年	0.421%	100円	0.421%			H27.6.19	#271 + 7bp	国際協力銀行業務
第13回	600億円	2年	0.226%	100円	0.226%	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9bp	国民一般向け業務
第14回	400億円	5年	0.371%	100円	0.371%			H27.9.18	#272 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100億円	20年	1.911%	100円	1.911%			H42.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600億円	2年	0.310%	100円	0.310%	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500億円	5年	0.591%	100円	0.591%			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150億円	20年	2.157%	100円	2.157%			H43.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500億円	2年	0.220%	100円	0.220%	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6bp	国民一般向け業務
第20回	600億円	5年	0.471%	100円	0.471%			H28.9.20	#282 + 6bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6bp	国民一般向け業務
第22回	100億円	20年	1.853%	100円	1.853%			H43.10.28	#130 + 8bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債Δ ^{レフト}	資金使途
第23回	500 億円	2年	0.201 %	100円	0.201 %	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.10	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5年	0.368 %	100円	0.368 %			H29.5.10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			H34.5.10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5年	0.256 %	100円	0.256 %			H29.10.26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			H34.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2年	0.140 %	100円	0.140 %	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9 bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2年	0.196 %	100円	0.196 %	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5年	0.295 %	100円	0.295 %			H30.5.8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			H35.5.8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2年	0.175 %	100円	0.175 %	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5年	0.240 %	100円	0.240 %			H30.11.7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2年	0.131 %	100円	0.131 %	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2年	0.111 %	100円	0.111 %	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3年	0.132 %	100円	0.132 %			H29.9.8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2年	0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ ー	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ ー	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

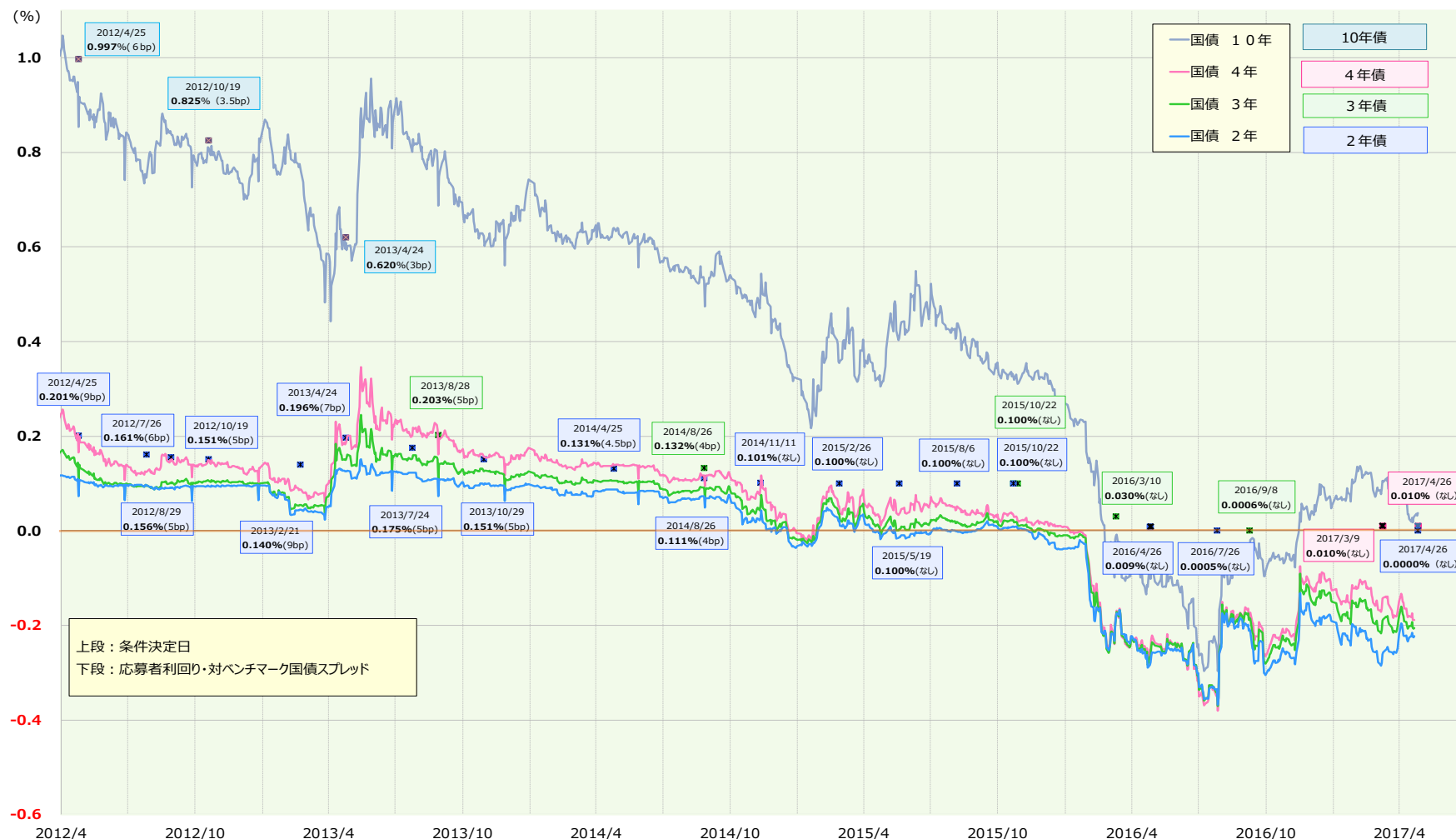
回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金用途
第46回	400 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ —	国民一般向け業務
第47回	300 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ —	国民一般向け業務
第49回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ —	国民一般向け業務
第50回	150 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	3 年	0.100 %	100円	0.100 %			H30.11.2	※ —	農林水産業者向け業務
第52回	60 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600 億円	2 年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ —	国民一般向け業務
第55回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ —	国民一般向け業務
第56回	200 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	H31.9.20	※ —	農林水産業者向け業務
第57回	400 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第58回	10 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	H33.3.17	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.0000 %	H29.4.26	H29.5.12	H31.5.13	※ —	国民一般向け業務
第61回	400 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %			H33.5.12	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務

※ 金利絶対値によるブラッシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

10 資金の調達

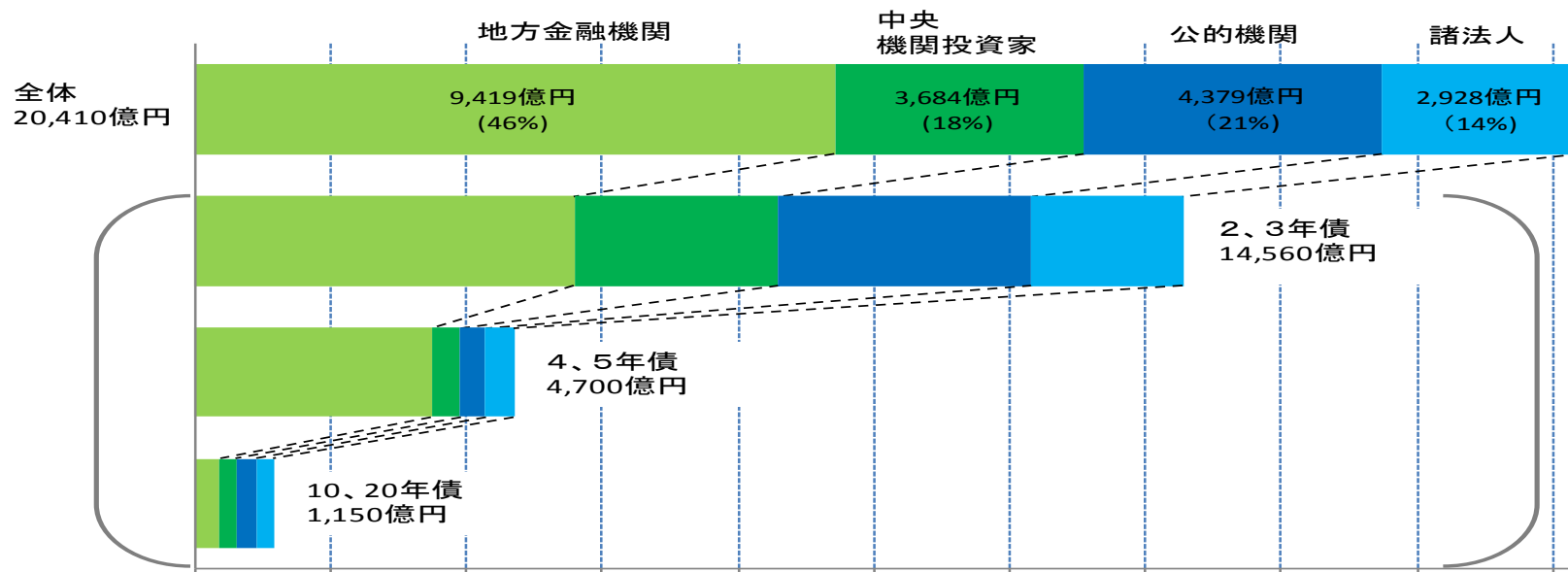
(参考) 社債の発行実績 ③ 財投機関債(発行条件の推移)

財投機関債の発行条件の推移

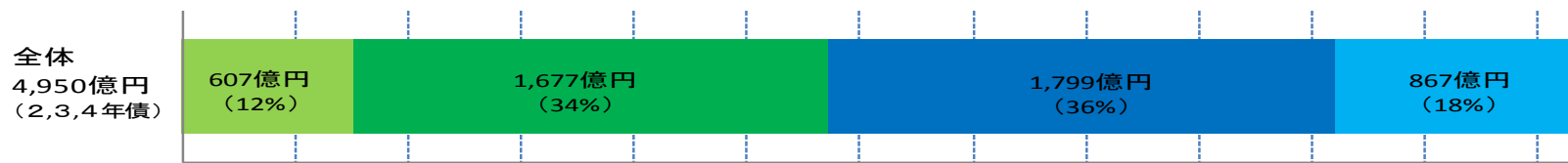


日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計 (平成21年10月～平成29年5月)



② 平成27年度以降 (平成27年4月～平成29年5月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課	TEL 03-3270-7440
	FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>

投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。

<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>